



令和2年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和2年2月10日

上場会社名 新潟交通株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9017 URL <http://www.niigata-kotsu.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 星野 佳人
 問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 保坂 健一 TEL (025)246-6327
 四半期報告書提出予定日 令和2年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 令和2年3月期第3四半期の連結業績（平成31年4月1日～令和元年12月31日）

(1) 連結経営成績〔累計〕

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期 第3四半期	14,302	△3.7	1,041	△17.5	813	△15.1	517	△1.3
31年3月期 第3四半期	14,853	△0.1	1,262	△8.6	958	△5.5	524	△21.9

（注）包括利益 2年3月期第3四半期 517百万円(9.1%) 31年3月期第3四半期 474百万円(△29.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期 第3四半期	134.79	—
31年3月期 第3四半期	136.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期 第3四半期	55,570	17,486	31.5	4,550.93
31年3月期	55,841	17,007	30.5	4,426.18

（参考）自己資本 2年3月期 第3四半期 17,486百万円 31年3月期 17,007百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
31年 3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00
2年 3月期	—	0.00	—		
2年 3月期(予想)				10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	19,390	△2.2	1,600	△18.1	1,190	△23.1	760	△16.5
								197.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期3Q	3,864,000株	31年3月期	3,864,000株
② 期末自己株式数	2年3月期3Q	21,677株	31年3月期	21,486株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2年3月期3Q	3,842,417株	31年3月期3Q	3,842,778株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間.....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間.....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	8
(セグメント情報)	8

1.当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善がみられる等、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外経済の不確実性や消費増税後の消費者マインドの動向等により、先行きは不透明な状況が続いております。

こうした事業環境の中、当社グループでは中期経営計画の目標を達成すべく積極的に事業を展開した結果、当第3四半期連結累計期間の総売上高は14,302百万円(前年同期比3.7%減)、営業利益は1,041百万円(同17.5%減)、経常利益は813百万円(同15.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は517百万円(同1.3%減)となりました。

セグメントの経営成績の概況は、次の通りであります。

○運輸事業

一般乗合バス部門では、「もっと確かな乗り物」を目指し定時性向上の取組みを継続したと併せ、日々の運行データをもとに令和元年11月16日にダイヤ改正を行い利便性の向上に努めました。また、中学生限定のICカード乗車券「りゅーと」の販売や、「新潟県・庄内エリア デスティネーションキャンペーン」の開催に合わせた路線バスの日乗車券「ぶらばすチケット」の発売、観光型MaaS実証実験への協力等を通じて、バス利用の普及に努めました。しかしながら、新潟市とのシニア半わりの精算方法が変更になったことや、下越地区中山間地では依然として利用者減少に歯止めがかからず減収となったこと等により、一般乗合バス部門全体では前年同期比減収となりました。

高速バス部門では、予約制で運行する県外高速バス路線への無料Wi-Fiサービスの導入により需要喚起に努めましたが、令和元年9月30日に大宮発着便の運行を終了したことや、県内高速バスにおける「高速バスカード」販売終了に伴う駆け込み需要の反動影響等により、高速バス部門全体では前年同期比減収となりました。

貸切バス部門では、10月の大型台風による影響や乗務員不足による稼働減少、学校関係の貸切を中心とした受注の減少等の影響により、前年同期比減収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は6,716百万円(前年同期比4.2%減)となりました。

○不動産事業

万代シティの賑わい創出のため、幅広い年齢層に支持される各種イベントの誘致・開催を行い、街区の魅力向上に努めました。核テナントが撤退したシルバーホテルビルにおいては11月に新店舗を誘致し、来街客の増加に努めましたが、期初からの空室影響や、ビルボードプレイスにおいて消費増税後の買い控えや暖冬の影響からアパレルを中心とした物販が伸長しなかったこと等により、賃料収入は前年同期比減収となりました。また、駐車場利用台数の減少により駐車場収入も前年同期比減収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は2,160百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

○商品販売事業

観光土産品卸売部門では、新商品の「バスセンターのカレーせんべい」をはじめ、各種土産品の販売が好調に推移しましたが、直営販売部門において、昨年開催した催事販売の反動影響が大きく、前年同期比減収となりました。

この結果、商品販売事業の売上高は1,807百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

○旅館事業

新潟市内の「万代シルバーホテル」では、宿泊稼働率の上昇により宿泊収入が好調に推移しましたが、一部館外飲食店の閉店の影響等により、売上高は前年同期比減収となりました。

また、佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」では、インバウンド需要の積極的な取込みや営業強化により宿泊客数の増加に努めましたが、島内の観光需要の減少や10月の大型台風による影響等により、売上高は前年同期比減収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は1,410百万円(前年同期比5.5%減)となりました。

○その他事業

旅行業では、主催旅行において、集客が良好な日帰り商品の増強により個人・小グループ客の受注強化に努めましたが、台風・水害による催行中止とその後の受注低迷、また、消費増税の影響もあり10月以降の申し込みが伸び悩みました。手配旅行では遠征など学校関係の受注が低調に推移したことにより、全体では前年同期比減収となりました。

広告代理業においては、積極的な営業展開により、一般広告の新規需要の開拓ならびに好調なバス広告需要の拡大に努めましたが、前年同期比減収となりました。

航空代理業においては、空港業務受託手数料の増加により、前年同期比増収となりました。

清掃・設備・環境業においては、佐渡営業所におけるリサイクル部門の金属屑売却が堅調に推移した影響等により、前年同期比増収となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は2,206百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産が増加した一方で、現金及び預金が減少したこと等により、前期末に比べ270百万円減少し、55,570百万円となりました。

負債は、有利子負債の圧縮などにより、前期末に比べ749百万円減少し、38,084百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ478百万円増加し、17,486百万円となり、自己資本比率は31.5%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、概ね計画通りに推移しております。従って、令和元年5月15日公表の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,839,755	2,397,889
受取手形及び売掛金	1,378,706	1,334,078
商品及び製品	223,850	257,759
原材料及び貯蔵品	143,382	157,866
その他	340,541	310,915
貸倒引当金	△7,671	△8,619
流動資産合計	4,918,563	4,449,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,367,425	9,261,993
土地	36,856,848	36,851,833
その他(純額)	3,094,702	3,410,825
有形固定資産合計	49,318,976	49,524,651
無形固定資産	269,505	278,775
投資その他の資産	1,334,543	1,317,381
固定資産合計	50,923,025	51,120,808
資産合計	55,841,588	55,570,698
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	827,815	924,726
短期借入金	5,955,860	6,322,943
1年内償還予定の社債	6,130,000	5,955,000
未払法人税等	284,256	54,084
賞与引当金	155,488	117,706
その他	3,770,896	3,536,047
流動負債合計	17,124,317	16,910,508
固定負債		
社債	180,000	215,000
長期借入金	13,436,837	12,980,818
再評価に係る繰延税金負債	4,015,667	4,014,139
役員退職慰労引当金	165,390	133,819
退職給付に係る負債	398,267	384,151
その他	3,513,454	3,446,133
固定負債合計	21,709,616	21,174,062
負債合計	38,833,933	38,084,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,580	2,946,580
利益剰余金	1,614,771	2,097,754
自己株式	△37,016	△37,405
株主資本合計	8,745,135	9,227,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	814	△1,132
繰延ヘッジ損益	—	6,916
土地再評価差額金	8,215,315	8,211,834
退職給付に係る調整累計額	46,389	40,777
その他の包括利益累計額合計	8,262,519	8,258,396
純資産合計	17,007,655	17,486,127
負債純資産合計	55,841,588	55,570,698

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
売上高	14,853,206	14,302,012
売上原価	10,397,628	10,102,026
売上総利益	4,455,578	4,199,985
販売費及び一般管理費	3,193,007	3,158,029
営業利益	1,262,570	1,041,956
営業外収益		
受取利息	232	190
受取配当金	9,423	9,378
持分法による投資利益	—	779
保険返戻金	578	9,678
その他	17,347	13,307
営業外収益合計	27,582	33,334
営業外費用		
支払利息	264,134	228,540
持分法による投資損失	291	—
その他	67,523	33,426
営業外費用合計	331,949	261,966
経常利益	958,204	813,323
特別利益		
固定資産売却益	3,113	2,491
補助金収入	6,619	13,010
その他	574	500
特別利益合計	10,307	16,001
特別損失		
固定資産売却損	10,528	2,763
固定資産除却損	135,794	24,702
その他	2,189	10,794
特別損失合計	148,513	38,259
税金等調整前四半期純利益	819,998	791,065
法人税、住民税及び事業税	258,044	254,561
法人税等調整額	37,070	18,576
法人税等合計	295,114	273,137
四半期純利益	524,883	517,927
親会社株主に帰属する四半期純利益	524,883	517,927

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)
四半期純利益	524,883	517,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,767	△1,946
繰延ヘッジ損益	△26,402	6,916
退職給付に係る調整額	△22,499	△5,612
その他の包括利益合計	△50,669	△642
四半期包括利益	474,214	517,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	474,214	517,285
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品 販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,014	2,253	1,825	1,493	12,586	2,266	14,853	—	14,853
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115	331	33	16	496	534	1,031	△1,031	—
計	7,130	2,584	1,858	1,509	13,082	2,801	15,884	△1,031	14,853
セグメント利益又は 損失(△)	△159	941	82	84	950	311	1,261	1	1,262

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品 販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,716	2,160	1,807	1,410	12,095	2,206	14,302	—	14,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	319	38	17	495	520	1,016	△1,016	—
計	6,837	2,479	1,845	1,428	12,590	2,727	15,318	△1,016	14,302
セグメント利益又は 損失(△)	△288	855	98	74	740	299	1,039	2	1,041

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。